

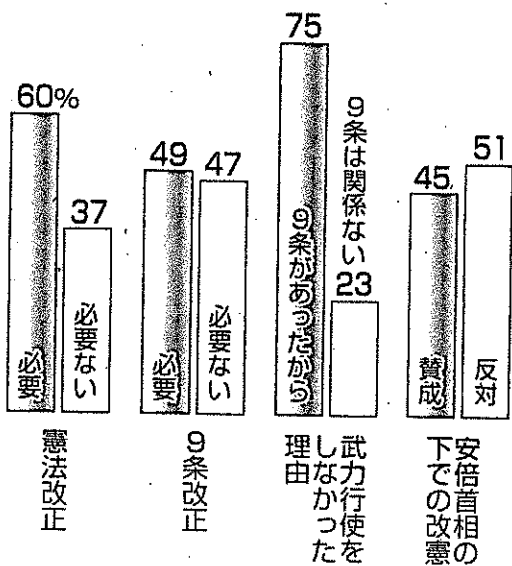
戦後武力行使なし

「9条が理由」75%

世論調査 改正賛否は拮抗

共同通信社は二十九日、憲法施行七十年を前に郵送方式で実施した世論調査の結果をまとめた。日本が戦後、海外で武力行使しなかつた理由については、戦争放棄や戦力の不保持を定めた「憲法九条があったから」とする回答は75%に上った。九条の存在とは「関

世論調査の主な結果



※無回答を省略しているため合計は100%にならない

係ない」は23%だった。九条改正を巡っては必要49%、不必要47%で拮抗した。安倍晋三首相の下での改憲に51%が反対し、賛成は45%だった。

北朝鮮情勢の緊迫化などを踏まえ、九条改正の必要性では賛否が二分する一方、戦後九条が果たしてきた役割は国民に浸透している現状が明確になった。改憲を「必要」とどちらかといえば必要」とする改憲派は計60%。改憲は必要ないとする護憲派は「どちらかといえば」を含め37%だった。改憲派に理由を尋ねたところ、トップは「憲法の条文や内容が時代に合わなくなっているから」で66%。これに「新たな権利や義務などを盛り込む必要があるから」が22%で続いた。

調査の方法 層化二段無作為抽出法により、一億人余の有権者の縮図となるように全国二百五十地点から十八歳以上の男女三千人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。三月八日に調査票を発送し、四月十四日

までに届いた返送総数は二千五百五十五。記入不備や、対象者以外の人から代理回答したと明記されたものなどを除いた有効回答は千九百四十四。回収率は64・8%で、回答者の内訳は男性49・9%、女性50・1%。

「米国に押し付けられた憲法だから」「制定以来、一度も改正されていないから」「それぞれ5%だった。具体的な改憲項目（二つまで回答）は「九条と自衛隊」（49%）、「天皇制」（25%）、「教育制度」（19%）の順。自民党などで浮上している、大災害時の国会議員の任期延長を含む「緊急事態条項の新設」は14%だった。

「改正すれば『軍備拡張』につながる恐れがあるから」（26%）、「現憲法で不都合なことがないから」（19%）などを挙げた。改憲問題に関心があると答えた人は「ある程度」を含め73%。教育無償化に関しては「法律で実施できるの」で改憲の必要はない」が60%だった。家族の互助を憲法上の義務として盛り込むことには81%が「必要ない」とした。

護憲派は理由として「戦争放棄を掲げ、平和が保たれているから」（46%）、

【注】小数点一位を四捨五入した。